

都市再生整備計画

きやまちょうちゅうしんしがいち
基山町中心市街地地区

(地方再生コンパクトシティ)

さが きやまちょう
佐賀県 基山町

(第1回変更)

令和2年3月

事業名	確認
都市構造再編集集中支援事業	<input type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業	<input type="checkbox"/>
まちなかウォークアブル推進事業	<input checked="" type="checkbox"/>

目標及び計画期間

様式(1)-②

都道府県名	佐賀県	市町村名	基山町	地区名	基山町中心市街地地区	面積	106.9	ha
-------	-----	------	-----	-----	------------	----	-------	----

計画期間	平成	30	年度	～	令和	2	年度	交付期間	平成	30	年度	～	令和	2	年度
------	----	----	----	---	----	---	----	------	----	----	----	---	----	---	----

目標

日常的に基山駅を利用している7,000人(町人口の約40%)の通勤・通学者を新たな商圏人口として捉え、町内で活動している高齢者等と併せてまちなかへ誘導することで、中心市街地を人が行き交う活気あふれる稼げる場に再生し、駅周辺の生活環境の高まりや多世代が同居する多様な移住政策の好循環による人口増を視野に入れながら、今後高齢化が急速に進む都市の勝ち組モデルとなるような持続可能なまちづくりの実現を目指す。

- ・新たな商圏人口の獲得
- ・駅周辺の生活環境の向上
- ・人が行き交う活気あふれる稼げる場への再生

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

【まちづくりの経緯】

- ・本町は、佐賀県の東端に位置し、福岡市、佐賀市へは25～30km圏内にあるため大都市近郊でありながら、歴史・文化・自然が融合した極めて生活環境の質の高いベッドタウンをして発展し、周辺都市への通勤・通学者が多く居住している。
- ・JR鹿児島本線、九州自動車道、国道3号、福岡県道・佐賀県道17号久留米基山筑紫野線が通過する北部九州の交通の要衝の地にあるものの、面積22.15km²の3分の2を丘陵地が占め、平野部に住宅地、商業地、工業地等がコンパクトに収まっている人口約17,400人の町である。
- ・昭和57(1982)年にJR基山駅前にもール商店街が完成し、行政・商業・金融等の機能が集積する中心市街地が形成されたが、平成7.8(1995,1996)年頃から周辺市町に店舗面積2万m²超級の大規模小売店舗の立地が相次ぎ、購買需要の流出に拍車がかかっている。
- ・昭和40年代から民間による大規模住宅開発が行われて町内の住居系用途地域面積(246.0ha)の44.9%にあたる110.6haが整備されたが、開発の時期が一時期に集中したことにより居住者の急激な高齢化が進行している。
- ・昭和58(1983)年に策定された「久留米・鳥栖テクノポリス構想」において「鳥栖北部丘陵新都市開発」が位置付けられ、平成15(2003)年度に完了した。当該地区には大型物流施設等が多数立地しており、町内の企業等はもちろんのこと、隣接する鳥栖市に立地した企業の送迎バスもJR基山駅から発着している。
- ・このようなことから、JR基山駅西側を「中心市街地」に位置付け、商業地としての活力、魅力の向上を高めるとともに、高齢化社会においても生活利便性を担保でき、健康に暮らすことのできるまちなか居住空間の形成を図る。

【まちづくりの現況】

- 本町は、人口減少問題に取り組むため、定住人口獲得を目的とした、「基山町定住サプライズプロジェクト」でさまざまな施策を実施した結果、平成29年度に入り人口減少に歯止めがかかっている。今後も移住定住促進事業を継続して行きさらなる定住人口の確保を目指す。
- また、回遊や交流が生まれ賑わいあふれる中心市街地づくりや町民の日常生活を支える便利で暮らしやすい中心市街地づくりのため、平成30年3月認定を目指し中心市街地活性化基本計画を策定しており、中心市街地の機能回復と郊外への拡散防止、公共交通の利用促進を図るため、平成30年度から立地適正化計画の策定に取り組み、計画的な拠点地域の形成及びコンパクトなまちづくりに取り組んでいる。
- 農業・産業・健康・スポーツに関する取り組みとして、平成29年度にエミュー等ジビエの食肉処理業の解体処理施設を建築し、それを中核とした連携体制を構築することによって、入口(飼育からと畜)から出口(一般消費者・観光客への精肉・メニュー開発による肉の活用)まで一貫通貫して行うこととしている。また、エミューが整地した耕作放棄地に、血糖値を下げる効果があるとして注目されている「キクイモ」の栽培を促進し、本町で盛んにおこなわれているスロージョギングとキクイモの摂取による簡易治療を行っているところであり、今後、食とスポーツによる本町の健康をビジネス化に向けて取り組む。

課題

- ・過去の大規模な住宅開発による一定の世代の転入が一時期に集中したことにより、近年では急速に高齢化が進展し、多世代のふれあいや支え合うことのできる居住環境の形成が求められているが、中心市街地においては様々な住民が知り合い、互いに交流する場、機会づくりが必要である。
- ・JR基山駅のロータリー内はコミュニティバスに加え、企業や学校の送迎シャトルバス等が集中し交通混雑が日常化しており、事故なども発生している。また、駅から商店街へ向かう通り抜け道路には自転車が多く駐輪されており、歩行者の妨げとなっている。基山町の顔となる駅前空間の整備を行い、駅付近の利用者の利便性の向上、安全性の確保、商店街へのスムーズな誘導が求められている。
- ・周辺市町への大規模小売店の立地による消費需要の流出が影響し、商業環境は長期的に衰退し、地域経済の一番の集約拠点である基山駅周辺の活力が失われている。
- ・日常的にJR基山駅を利用する通勤・通学者が、町人口の約40%に当たる7,000人/日もいるにもかかわらず、まちなかへ引き込めておらず、基山駅は目的地への単なる通過点となっている。

将来ビジョン(中長期)

【基山町総合計画】

- ・目に見える「価値」づくりとして、基山駅など集客力のある地から「住みたい、あこがれのまち基山」の創出を目指している。

【新、基山構想(基本構想)】

- ・「にぎわい+idea」では、商店街や商工会と連携して魅力ある取組を推進し中心市街地の活性化を図ることとしている。
- ・「自然+idea」では、基山駅など基山の顔となる集客拠点の周辺整備を行い案内表示板の設置や利便性を生かす取り組みを行うこととしている。
- ・「安心安全+idea」では、町民一人ひとりが健康管理や病気の予防に取り組みながら健康な暮らしができるまちづくりを目指すとしている。

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	目標値
				基準年度	目標年度
定住人口の増加	人	町内居住人口数の比較	駅周辺の生活環境向上、人が行き交う活気あふれる稼げる場に再生	17,360	H29 17,941
空き店舗数の減少	件	平成28年度における令和2年度の空き店舗推計値と目標年度である令和2年度の空き店舗数実測値を比較	新たな商圏人口の獲得、駅周辺の生活環境向上、人が行き交う活気あふれる稼げる場に再生	29	H28 (R2推計値) 19
基山モール商店街入込客数の増加	人/日	モール商店街入込客数の比較	新たな商圏人口の獲得、人が行き交う活気あふれる稼げる場に再生	400	H26 600

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>【新たな商圏人口の獲得】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前ロータリーを整備し、混雑している駅前広場の流れを整理し、人の流れをスムーズに商店街に繋げる。 ・駅前から基山モール商店街への通り抜け道路に駐輪されている自転車を駅前駐輪場に誘導することで、通り抜け道路の駐輪が無くなり、歩きやすい環境を整える。また、通り抜け道路をカラー舗装化し、駅前空間と商店街を連携させ、駅利用者には商店街の存在を認識してもらい、商店街へと誘導する。 ・駅前からまちなかの情報を発信することで、通勤・通学による駅利用者やまちなかに誘導する。 ・空き店舗や既存店舗の空きスペースを活用したチャレンジショップ事業を行うことで、歩きたくならないような賑わいあふれる商店街にする。 ・基山モール商店街内のまちなか公民館やグリーンロードを活用し、各種教室やイベントの誘致・開催したり、基山町の特色ある農産品(エミュー、キウイモ)を地元飲食店やイベントの際に提供することで、集客を回り、賑わいあふれる商店街にする。 ・自らの健康づくりの行動が商工会のお買い物ポイントへ変換できるような制度を構築することで、町民の地元購買を呼び戻す。 	<p>【基幹事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域生活基盤施設：駅前ロータリー整備事業 地域生活基盤施設：駅前自転車駐輪場整備事業 地域生活基盤施設：街なみ案内サイン事業 高質空間形成施設：基山モール商店街への通り抜け道路整備事業 <p>【提案事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域創造支援事業：モール商店街にぎわいづくり事業 地域創造支援事業：空き店舗(空きスペース)活用チャレンジショップ事業 <p>【関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基山スマートウェルネス事業(地方創生推進交付金)
<p>【駅周辺の生活環境の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前ロータリーを整備し、混雑している駅前広場の流れを整理することで、コミュニティバス等の定時運行による利便性の向上やロータリー内を通行している歩行者、自転車、自動車等利用者の安全性の確保を図り、基山町の顔としてふさわしい歩きやすい快適空間を創出する。 ・駅前自転車駐輪場の2階も利用しやすいようにエスカレーターを設置し、安全機能を追加して快適な環境に整備することで、通り抜け道路に駐輪している自転車を駅前自転車駐輪場に誘導し、空いたスペースにベンチを設置するなど、歩行者の滞留空間を創出する。 ・空き店舗・空きスペースバンクシステムを構築することで、空き店舗や既存店舗の空きスペースと新規出店希望者のマッチングを容易に行うことが可能となり、空き店舗の解消による防犯・安全上安心した生活空間を創出する。 ・中心市街地に位置する空きスペースとなる旧役場跡地において、民間活力による地域優良賃貸住宅の整備を行い、中心市街地内への居住者の受け皿の確保を図り、定住促進につなげる。 ・子育て・若者世帯や新婚世帯を対象とした住宅取得補助事業・家賃補助事業を実施し、町外からの移住促進を促す。また、市街化区域内の一定基準を満たす宅地開発区域内道路整備に対し、整備費の一部助成を行い、宅地開発を推進し定住人口増に繋げる。 	<p>【基幹事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域生活基盤施設：基山駅前ロータリー整備 地域生活基盤施設：駅前自転車駐輪場整備 高質空間形成施設：基山モール商店街への通り抜け道路整備事業 <p>【提案事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域創造支援事業：空き店舗(空きスペース)活用チャレンジショップ事業 <p>【関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティバス運行事業(地域公共交通確保維持事業) 官民連携による地域優良賃貸住宅整備事業(地域住宅計画に基づく事業) 定住・住宅開発促進事業(町単独事業)
<p>【人が行き交う活気あふれる稼げる場への再生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前にデジタルサイネージを設置し、そこからまちなかの情報を発信し、歩行者向けまちなみ案内サインを設置することで、町内散策環境を整え、回遊性を高める。 ・自転車駐輪場を整備し、通り抜け道路を歩きやすい空間に変えることで、駅から商店街へのスムーズな人の流れを生みだし、既存事業者へ商圏拡大のきっかけを生みだし、新規事業者に対しては、空き店舗バンクシステム等で新たに基山町で開業しやすいような環境を整備する。 ・地元飲食店が、基山町の特色ある農産品(エミュー、キウイモ)を使った商品開発を行うことで、取り扱い店舗の売上額増や新たな顧客の確保に繋げる。 	<p>【基幹事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域生活基盤施設：駅前自転車駐輪場整備 地域生活基盤施設：街なみ案内サイン整備 高質空間形成施設：基山モール商店街への通り抜け道路整備事業 <p>【提案事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域創造支援事業：空き店舗(空きスペース)活用チャレンジショップ事業 <p>【関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基山スマートウェルネス事業(地方創生推進交付金)
<p>その他</p>	
<p>【まちづくりの住民参加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、地区内には、「基山モール商店街協同組合」「木山口商店会」「けやき通り商店会」「9区ふれあい商店会」等の団体により、「きのくに祭り」「きやまKappo」「基山おさんぽマルシェ」等の地域にあった事業を行ない、その他、JA基山支所敷地内では「青空市」が開設されており、商工会では駅前美化運動を常時行うなど、にぎわいの創出に努力している。 ・4年間空き家であった駅前の文化的価値の高い建造物をリノベーション。そこを拠点として「基山の街を感性を育てる土壌として耕すこと」をミッションとした基山フューチャーセンターラボ(任意団体)が若者や子育てママをターゲットとし地域について語り合える場の提供を行い、まちなかから情報発信を行っている。 <p>【官民連携体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○行政がハード事業を行うことで、基山駅利用者を商圏人口として捉えることが可能となり、既存事業者の商圏拡大のきっかけを生みだし、新規事業者が新たに基山町で開業しやすいような環境を整備する。 ○町の政策課題(健診率の伸び悩み、高齢者の引きこもり、地元食材の消費拡大等)の解決手段として健康マイレージ制度を活用。自主的な健康づくりの行動が商工会のお買い物ポイントへ変換できるようになることで、町民の地元購買を呼び戻す。 ○基山モール商店街にぎわいづくり事業(株)まちづくり基山と連携し、商店街のまちなか公民館やグリーンロードを活用したイベント企画・運営を実施。町が行うイベントや施策を駅前に集約することで更なる集客を図る。 ○空き店舗(空きスペース)活用チャレンジショップ事業：基山町商工会、(株)まちづくり基山と連携し、空き店舗(空きスペース)バンクシステムを構築し、マッチングが成立したのに対し、一定期間の家賃補助や店舗の改修費用の補助を行い、新規出店支援の実施 ○基山スマートウェルネス事業：健康マイレージ制度と商工会のお買い物ポイントを連携し、相互利用促進を図る。また、商工会、(株)きやまファームと連携し、基山の特色ある農産物(エミュー肉、キウイモ)を提供し、生産促進と消費拡大を図る。 ○駅利用者がまちなかに誘導され駅周辺の賑わいが生まれることで、駅周辺地区の土地利用価値が高まり、空き店舗、空き家を活用した新たな事業が創出されるなど波及効果が期待される。 <p>【政策関連連携体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○駅前ロータリー整備に伴うバス停の増設や、駐輪場機能強化に伴う防犯に関する協議、通り抜け道路への付加機能の検討、町内の既存案内サインとデザイン統一に係る協議など、関係各課と連携し事業を遂行する。(建設課、定住促進課、総務企画課、産業振興課、教育学習課) ○現在定住促進課で管理運営している「空き家バンクシステム」を参考に、空き店舗(空きスペース)バンクシステムの構築を図るとともに、最終的にはバンクシステムの一元化に向けて調整を行う。(定住促進課、産業振興課) ○基山スマートウェルネス事業・・・スロージョギング®によるダイエットキャンプの際、キウイモ摂取による健康効果を付与することで、基山町独自の特色あるイベントを行うことができる。(まちづくり課、健康福祉課)健康マイレージ制度を構築し、たまたまポイントが商工会のお買い物ポイントへ変換する。(健康福祉課、定住促進課、まちづくり課、産業振興課) 	

都市再生整備計画事業以外の取り組み

【都市再生コーディネート等推進事業の活用内容】

コンパクトシティ事業計画の実施に当たり、全国で多くのまちづくりを支援されているUR都市機構に事業実施に係る関係者間の調整からコーディネート等まで一貫した支援・アドバイスを受け、全国の好事例を基山町に取り入れる。

【地方創生推進交付金事業の活用内容】

健康づくりの指針を定め、孤立化を防ぐための外出機会の創出や人と関わる居場所づくり、地域の担い手となるコミュニティの形成により、「健幸のまち基山」の実現を目指す。そのため、健康マイレージ制度の導入、基山産の健康食材であるエミュー肉やキクイモとスポーツを組み合わせたダイエット合宿や特色あるイベントを開催するなどし、健康で生きがい創生のまちづくり(=健幸のまちづくり)の実現を推進する。

【その他の事業の内容】

<コミュニティバス運行事業(継続事業・地域公共交通確保維持事業(国土交通省))>

日々の買い物や通院等移動手段としてのみならず、趣味や習い事、交友の場等外出の機会を増やし毎日を元気に生き生きと過ごすことを願い、平成26年7月から町内2路線で本格運行を開始している。

<官民連携による地域優良賃貸住宅整備事業(H30新規事業・社会資本整備総合交付金(国土交通省))>

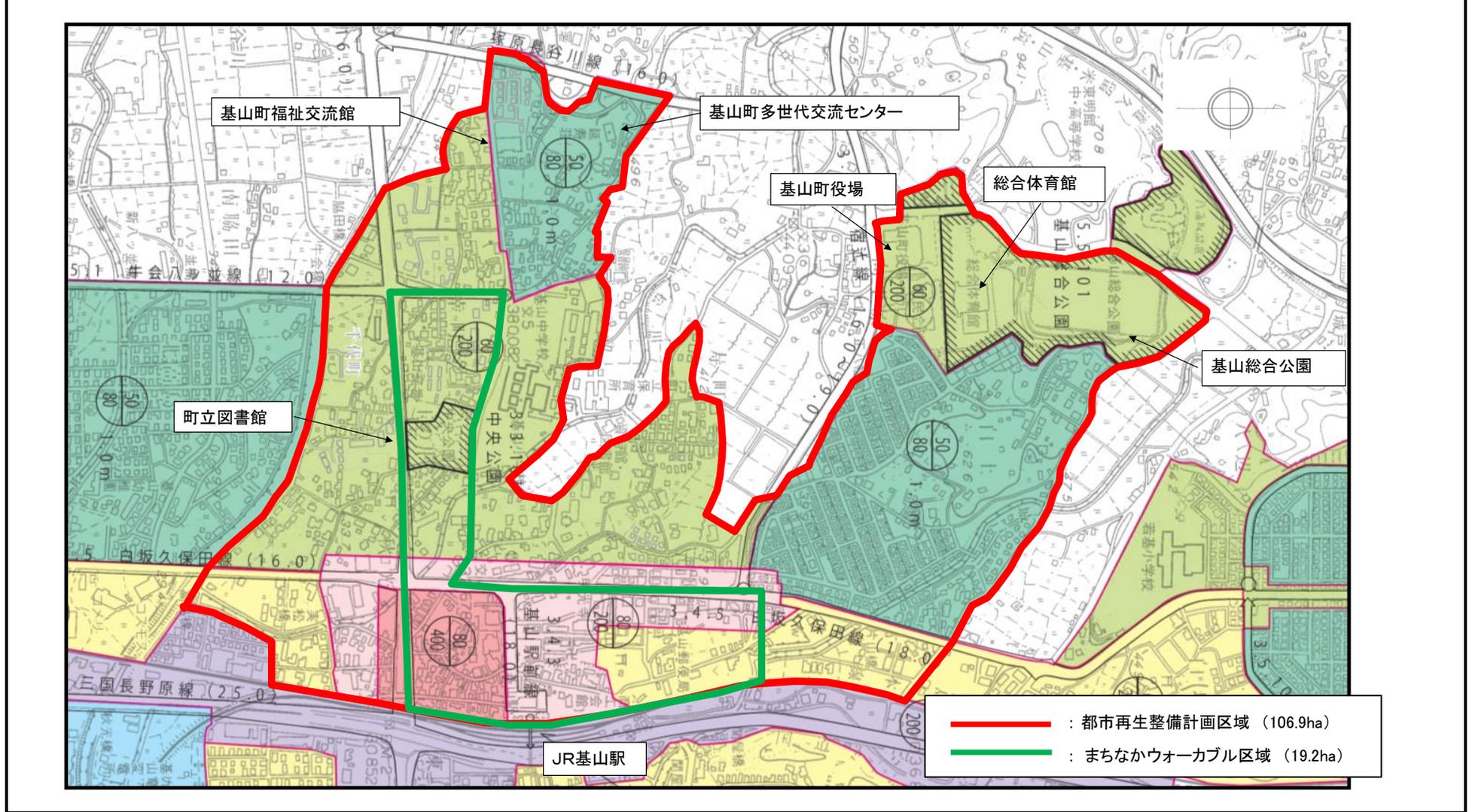
中心市街地に位置する旧役場跡地において、民間活力による地域優良賃貸住宅の整備を行い、中心市街地内への移住者の受け皿の確保を図り、定住促進に繋げる。

<定住・住宅開発促進事業(継続事業・町単独事業)>

子育て・若者世帯を対象とした住宅取得補助事業や、新婚世帯を対象とした家賃補助事業を実施し、町外からの移住促進を促す。また、市街化区域内の一定基準を満たす宅地開発区域内道路に対し、整備費の一部助成を行い、宅地開発を推進し定住人口増に繋げる。

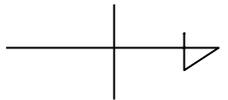
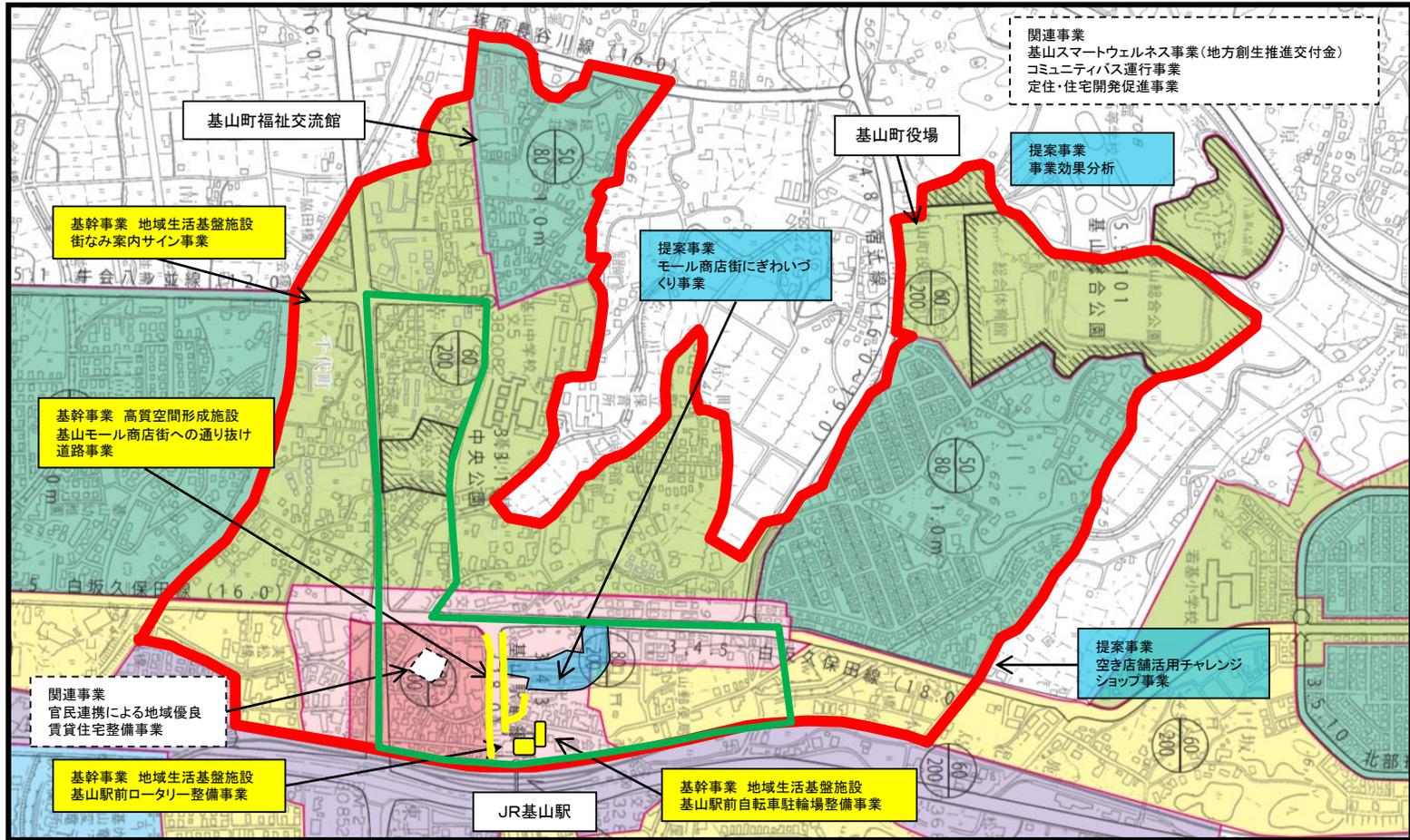
基山町中心市街地地区(佐賀県基山町)	面積 106.9(19.2) ha	区域 基山町大字宮浦、大字小倉の一部
--------------------	-------------------	--------------------

※ 計画区域が分かるような図面を添付すること。



きやまちょう
基山町中心市街地地区(佐賀県基山町) 整備方針概要図(まちなかウォーカブル推進事業)

目標	・新たな商圏人口の獲得 ・駅周辺の生活環境の向上 ・人が行き交う活気あふれる稼げる場への再生	代表的な指標	定住人口の増加 (人)	17,360 (H29年度) → 17,941 (R2年度)
	空き店舗数の減少 (件)		29 ^(H28年度) _{R2年度推計値} → 19 (R2年度)	
	基山モール商店街入込客数の増加 (人/日)		400 (H26年度) → 600 (R2年度)	



凡 例	
—	都市再生整備計画区域 (106.9ha)
—	まちなかウォーカブル区域 (19.2ha)
■	基幹事業
■	提案事業
	関連事業

関連事業
 基山スマートウェルネス事業(地方創生推進交付金)
 コミュニティバス運行事業
 定住・住宅開発促進事業

基山町福祉交流館

基山町役場

提案事業
 事業効果分析

基幹事業 地域生活基盤施設
 街なみ案内サイン事業

提案事業
 モール商店街にぎわいづくり事業

基幹事業 高質空間形成施設
 基山モール商店街への通り抜け
 道路事業

提案事業
 空き店舗活用チャレンジ
 ショップ事業

関連事業
 官民連携による地域優良
 賃貸住宅整備事業

JR基山駅

基幹事業 地域生活基盤施設
 基山駅前ロータリー整備事業

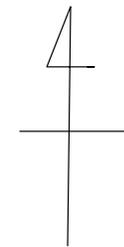
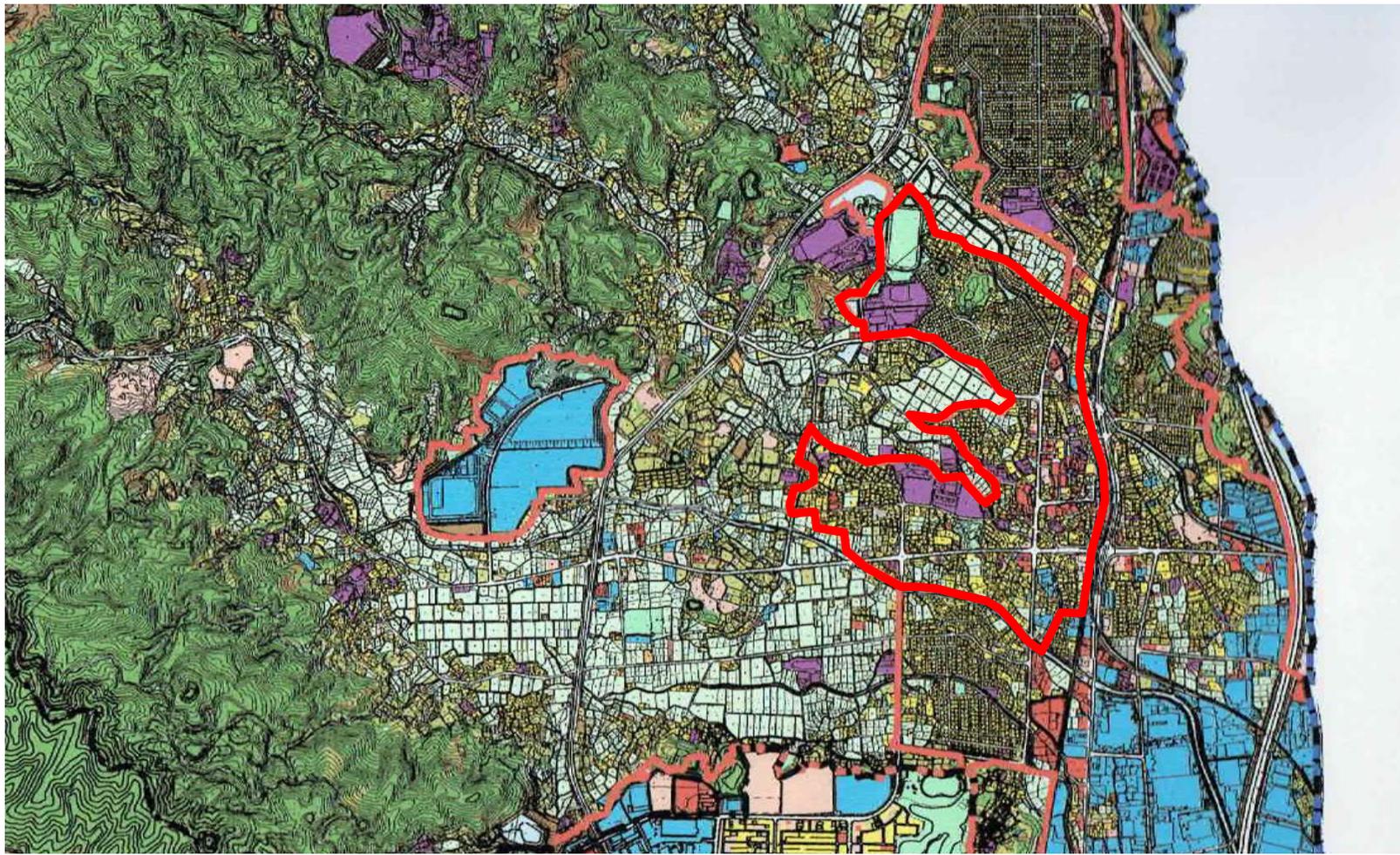
基幹事業 地域生活基盤施設
 基山駅前自転車駐輪場整備事業

都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

きやまちょう ちゅうしん しがいち ちく さが けん きやまちょう
基山町中心市街地地区 (佐賀県基山町)

基山町中心市街地地区(佐賀県基山町) 現況図



凡 例

分 類	表 示
田	
畑	
山林	
水面	
その他の自然地	
住宅用地	
商業用地	
工業用地	
公益施設用地	
道路用地	
交通施設用地	
公共空地	
その他の公的施設用地	
その他の空地	
農林漁業施設用地	
大規模商業用地	
工業専用地域	
流通業務団地	
市街化区域	
都市計画区域	
行政界	



交付限度額算定表(その1)

基山町中心市街地地区 (佐賀県基山町)

様式(2)-③

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額の合計(X)	42.9 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	31,184.0 百万円	X≤Yゆえ、本計画における交付限度額	42.9 百万円
-----------------------------	----------	-----------------------	--------------	--------------------	----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au	427,600	㎡
-----------	---------	---

公共施設の上限整備水準

区域面積(㎡)	1,069,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	
区域の面積が10ha未満の地区	0.50
最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
○ その他の地域	0.40

Ci	353,450	円/㎡
-----------	---------	-----

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	2
公示価格の平均値(円/㎡)	36,650
単位面積あたりの標準的な補償費	
当該区域内の戸数密度(戸/㎡)	0.002
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf	23,000	円/㎡
-----------	--------	-----

控除額	725	百万円
------------	-----	-----

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(㎡)	国庫補助事業費等(百万円)
アモーレグランデ基山(地域優良賃貸住宅整備事業)	2241.7	275
基山総合公園(都市公園施設長寿命化事業)	6403	370
町道桜町・伊勢山線外4路線(舗装補修事業)	1000	70
町道箱町・麦尾線(通学路施設整備事業)	6000	10
合計	15644.7	725

Ap	260000	㎡
-----------	--------	---

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(㎡)	0

個別公共施設の積み上げ	
--------------------	--

	面積(㎡)	割合
道路	167,000	0.16
公園	93,000	0.09
広場	0	0
緑地	0	0
公共施設合計	260,000	0.24

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	31184	百万円
-----------------------------	-------	-----

ΣCn	0	円
------------	---	---

下水道	0	円
区域面積(㎡)	1,069,000	
うち現況の供用済み区域面積(㎡)		
標準整備費(円/㎡)	3,600	

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0	円
----------------------------	---	---

上限床面積(㎡)	9,400
標準整備費(円/㎡)	416,650

調整池	0	円
------------	---	---

調整池の容積(㎥)	
標準整備費(円/㎥)	140,000

河川	0	円
-----------	---	---

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設	0	円
-------------	---	---

建設予定戸数(戸)		
超高層		
一般		
合計		0
標準整備費(円/戸)		
超高層		一般
北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
特別地区	49,120,000	35,690,000
大都市地区	37,170,000	30,180,000
多雪寒冷地区	41,510,000	32,370,000
奄美地区	39,520,000	35,640,000
沖縄地区	30,280,000	30,280,000
一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物	0	円
-------------------------	---	---

施設建築物の延べ面積(㎡)	
標準共同施設整備費(円/㎡)	132,000

電線共同溝等	0	円
---------------	---	---

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤	0	円
-------------	---	---

人工地盤の延べ面積(㎡)	
標準整備費(円/㎡)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等	0	円
-------------------------	---	---

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	31184	百万円
----------------------------	-------	-----

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額(活用する交付金の欄のみご記載ください。)

<都市構造再編集中支援事業>

交付限度額(X1)	百万円
-----------	-----

<都市再生整備計画事業>

交付限度額(X2)	28.4 百万円
-----------	----------

<まちなかウォークアブル推進事業>

交付限度額(X3)	14.5 百万円
-----------	----------

交付限度額算定表(その2)(都市再生整備計画事業)

社会資本整備総合交付金交付要綱に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	67.000	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	28.400	① (国費)
	提案事業合計(B)	4.000	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	37.222	② (国費)
	合計(A+B)	71.000	(事業費)	上記①、②の小さい方	28.400	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.057		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	3)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	28.400	⑥ (国費)
・4)式の適用[都市再生緊急整備地域等の45%拡充]		(選択)		3)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	28.400	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)	⇒ 執行額を足した額	28.400	⑨ (国費)
				補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	28.400	⑩ (国費)
				補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	⇒	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)	
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	0.000	(事業費)		⇒	適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)			適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)			4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費(H)		H (事業費)					

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	28.400	⑯ (国費)
--------------	--------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	71.0	(事業費)	⇒	社会資本整備総合交付金交付要綱に掲げる式による交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	28.4	⑰ (国費)
				国費率	0.400	⑱ (国費率)

交付限度額算定表(その2)(まちなかウォーカーカブル推進事業)

基山町中心市街地地区 (佐賀県基山町)

様式(2)-④-3

社会資本整備総合交付金交付要綱に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	25.000	A (事業費)	1)式で求まる額(5/10*(A+B))	14.500	① (国費)
	提案事業合計(B)	4.000	B (事業費)	2)式で求まる額(5/8*A)	15.625	② (国費)
	合計(A+B)	29.000	(事業費)	上記①、②の小さい方	14.500	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.138		国費率(③÷(A+B))	0.500	④ (国費率)

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	29.0	(事業費)	社会資本整備総合交付金交付要綱に掲げる式による交付限度額(⑬を1万円の位を切り捨て)	14.5	⑬ (国費)
			国費率	0.500	⑭ (国費率)

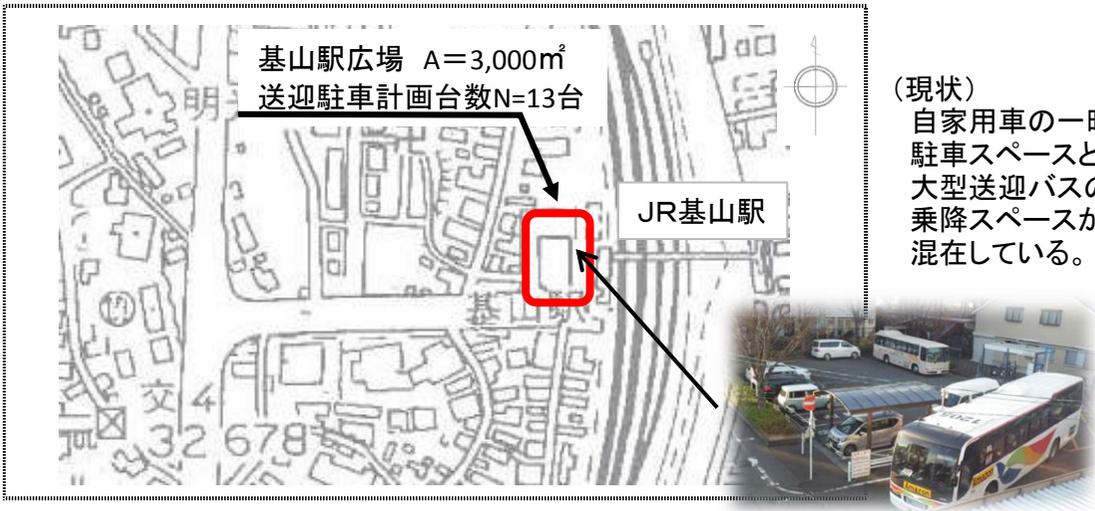
地域生活基盤施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳				備考
					設計費	用地費	施設整備費	うち購入費	
緑地									
広場	基山駅前ロータリー	基山町	面積:3,000㎡	32	2	0	30	—	
駐車場									
自転車駐車場	基山駅前自転車駐輪場	基山町	面積:170㎡、収容台数200台	20	2	0	18	—	
荷物共同集配施設									
公開空地									
情報板	街なみ案内サイン	基山町	9基	15	0	0	15	—	
地域防災施設	施設種別:								
人工地盤									
合計	—	—	—	67	4	0	63		

- ・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)
- ・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。
- ・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。
- ・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。
- ・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。
- ・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

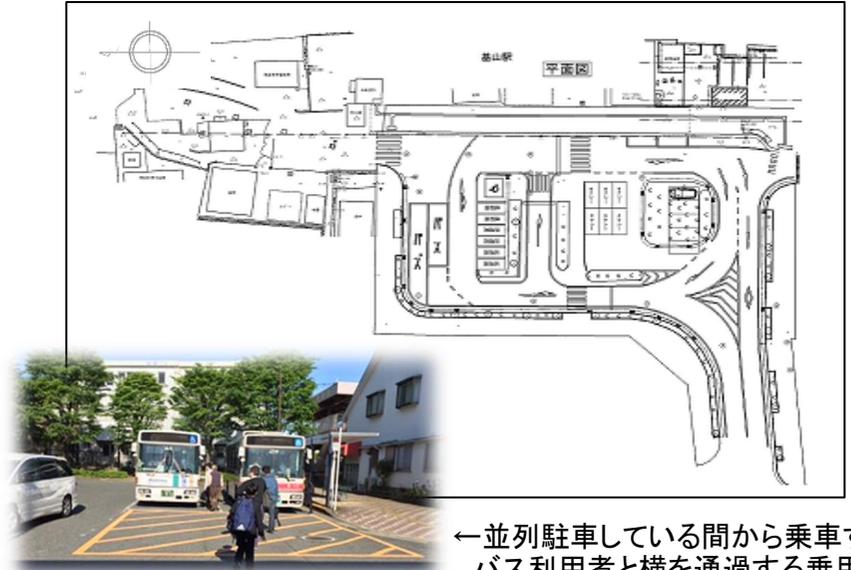
基幹事業(地域生活基盤施設)



(現状)
自家用車の一時
駐車スペースと、
大型送迎バスの
乗降スペースが
混在している。

現況写真・完成イメージ図

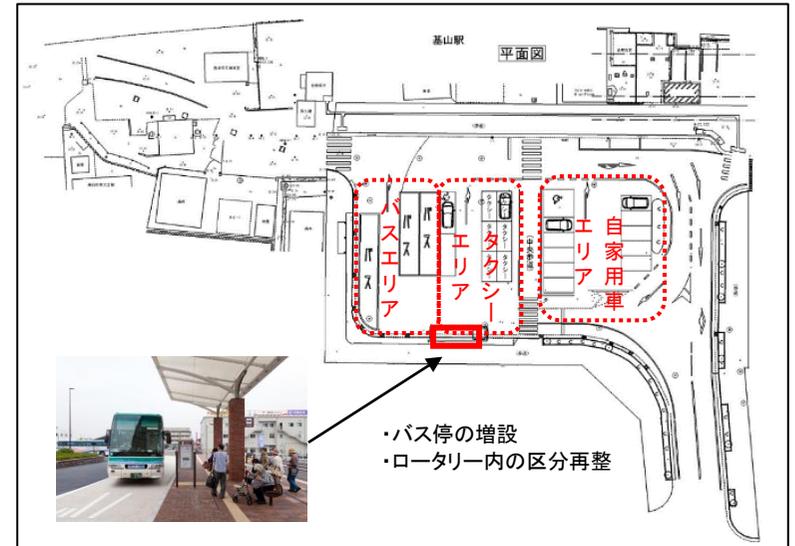
現況



←並列駐車している間から乗車する
バス利用者と横を通過する乗用車

個別事業名	基山駅前ロータリー整備事業
整備目的	混雑している駅前広場の流れを整理することでコミュニティバスの定時運行による利便性の向上やロータリー内を通行している歩行者、自転車、自動車等利用者の安全性の確保を図り、「基山町の顔」として歩きやすい空間を創出する。
事業期間	平成30年度
事業内容	ロータリー内西側にバス停を1箇所追加し、ロータリー内のバス待機所、タクシー待機所、小型自動車待機所の区分帯を再整備する。
事業費	32百万円
整備効果	現在、駅前ロータリーには12社のスクールバス、企業送迎バス等が乗り入れており、朝夕は歩行者、自転車、自家用車、送迎バスで大変混雑し、自転車や自動車の接触事故が発生したこともある。 ロータリー内の待機所区分を再整備することで、歩行者を含めたロータリー利用者の安全性が確保されるとともに、バス停を増設することでバス利用者の利便性向上を図り、車は流れやすい、人は歩きやすい空間を創出することができる。

完成イメージ図



・バス停の増設
・ロータリー内の区分再整

基幹事業(地域生活基盤施設)



(現状)
JR基山駅から基山モール商店街への通り抜け道路に多くの自転車が駐輪され、歩行者の通行の妨げになっている。

個別事業名 基山駅前自転車駐輪場整備事業

整備目的 駅前から商店街への通り抜け道路に駐輪し歩行者の妨げとなっている自転車を駅前自転車駐輪場に誘導するため、2階を有効活用するための機能を付加し、安全快適な駐輪スペースを有した駐輪場に整備する。

事業期間 令和元年度

事業内容 エスカレーターの設置
駐輪場の屋根の半透明化や防犯カメラの設置等、安心安全機能の強化

事業費 20百万円

整備効果 現在通り抜け道路に自転車が駐輪され、歩行者の通行の妨げとなっている。駅前自転車駐輪場を機能的で明るく安全な空間に整備することで、屋根のない通り抜け道路に駐輪していた自転車を施設内に誘導することができ、高質空間形成事業で予定している通り抜け道路整備事業の効果を高めることができる。

現況写真・完成イメージ図

現状



1階の利用状況



有効活用されていない2階スペース



イメージ図



自転車がなくなり、歩きやすくなった通り抜け道路

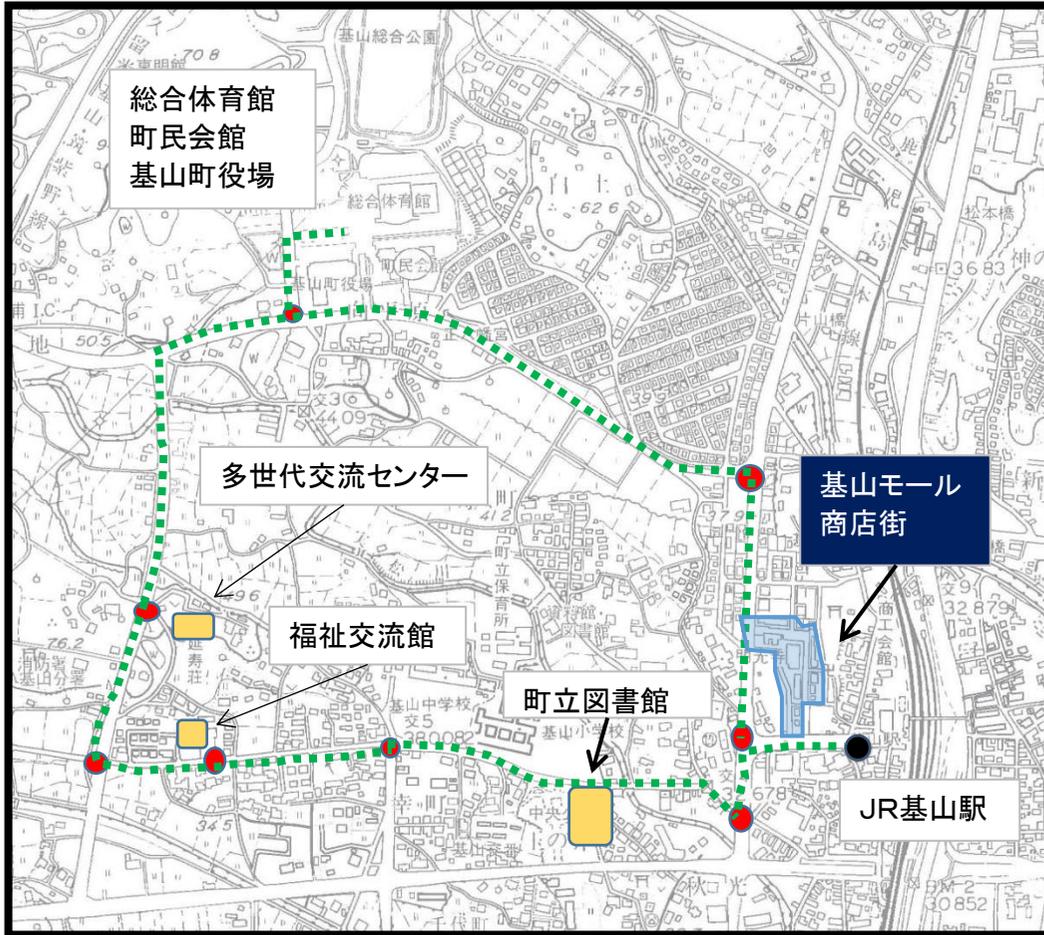


エスカレーターを設置し、2階を利用しやすくする。



明るくなり、防犯機能も強化されより安全快適なスペースとなる2階

基幹事業(地域生活基盤施設)



←デジタルサイネージ設置箇所(●)、案内サイン設置箇所(●)
案内ルート()

↓ 設置イメージ



個別事業名 街なみ案内サイン事業

整備目的 JR基山駅利用者に対し、まちなかのイベント等
情報発信をするため、デジタルサイネージ(1基)と
歩行者向けの案内板や誘導を8基設置し、駅前
利用者をまちなかへ誘導する。

事業期間 平成30年度

事業内容 基山駅前にデジタルサイネージを1基、町内の公共公益施設、モール商店街へ誘導する案内板、誘導サインを8基設置する。

事業費 15百万円

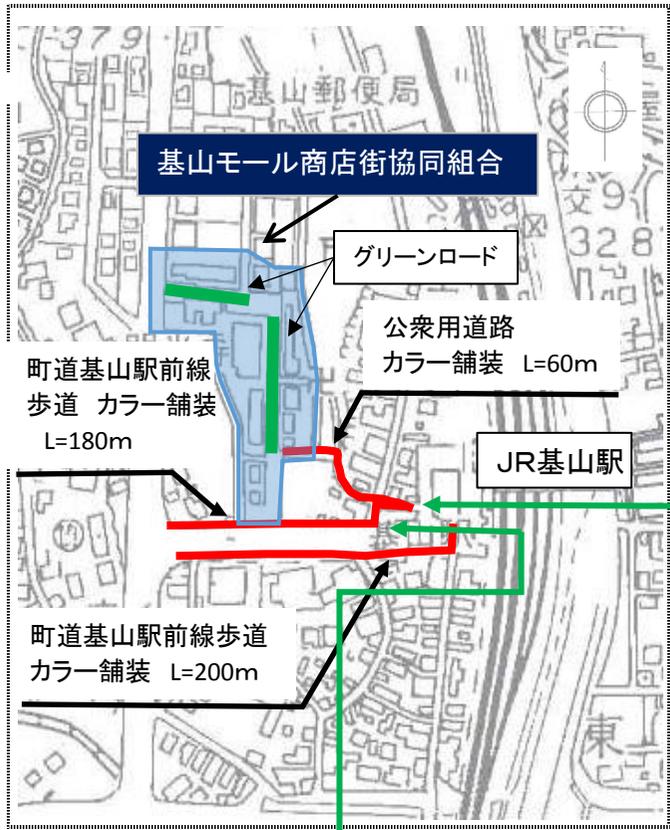
整備効果 駅前のデジタルサイネージからまちなかのイベント情報等を発信することで、駅利用者をよりまちなかへ誘導しやすくする。
また、イベント等が多い総合体育館、町民会館の来訪者を、まちなかの相互施設、商店街へ誘導することでまちなかの賑わい回復が図られ
消費額の増に結び付ける。

高質空間形成施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名	事業主体	概要 (箇所数、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費	
緑化施設等(植栽・ 緑化施設、せせらぎ・ カスケード、カラー舗 装・石畳、照明施設、 ストリートファニ チャー・モニュメント 等)	町道基山駅前線及 び公衆用道路他(商 店街への通り抜け道 路)	基山町	総延長440m	23	1	0	22	
電線類地下埋設施設								
電柱電線類移設								
地域冷暖房施設						—	—	
歩行支援施設、障害 者誘導施設等								
合計	—	—	—	23	1	0	22	

基幹事業(高質空間形成施設)



個別事業名

基山モール商店街への通り抜け道路事業
(町道基山駅前線歩道及び公衆用道路外)

整備目的

JR基山駅とモール商店街のグリーンロードをつなぐ通りをカラー舗装化することで商店街までの道を認識しやすく、インパクトある明るいイメージに整備する。

事業期間

令和2年度

事業内容

歩道のカラー舗装
(環境に配慮しつつ基山町のイメージカラー(黄)とエミューの足跡でペインティング)

事業費

23百万円

整備効果

町内4商店会のうち、基山モール商店街だけが店舗が連なる商店街となっており、完成当時は様々な小売店が立ち並び老若男女が集まる活気あふれる町の中心的存在であったが、JR基山駅からは商店街の存在がわかりにくい配置となっており、近年では近隣市町に大規模小売店舗の立地が相次いだこともあり、購買需要が流失し、かつてのにぎわいは失われている。
基山駅前駐輪所整備事業で通り抜け道路への駐輪がなくなった通り抜け道路に駅前空間と商店街のグリーンロードを連携させることで駅利用者に商店街の存在を認識してもらい駅前から商店街にスムーズに人を誘導する。
ソフト事業で予定しているモール商店街にぎわいづくり事業や駅前で開催される既存イベント等の際には、このスペースを有効活用し、商店街への誘導効果を高める。

(イメージ図)

(現況)



モール商店街の案内看板

↑ JR基山駅からは認識しづらい基山モール商店街



↑ JR基山駅から基山モール商店街への通り抜け道路に駐輪されている自転車



↑ 駐輪自転車がなくなり、通りやすくなった通り抜け道

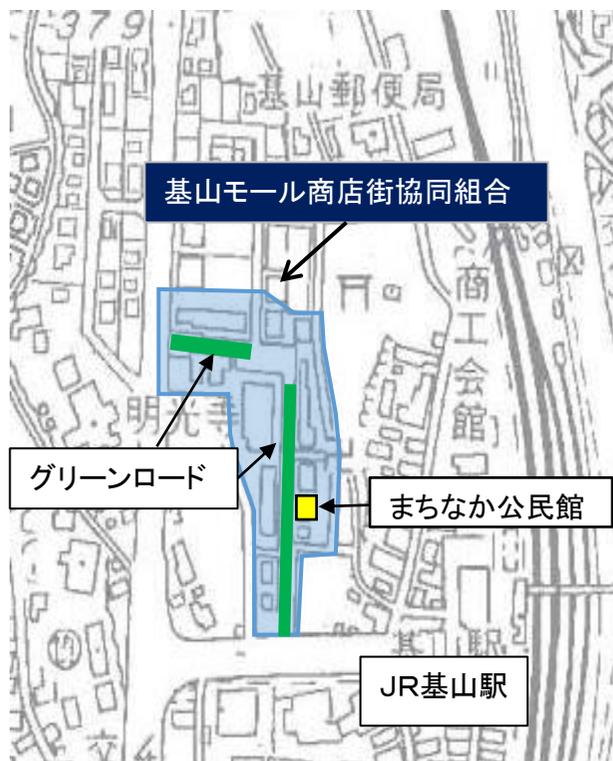


↑ 基山町のイメージカラー(黄)とエミューの足跡でペインティング



↑ 基山モール商店街グリーンロード

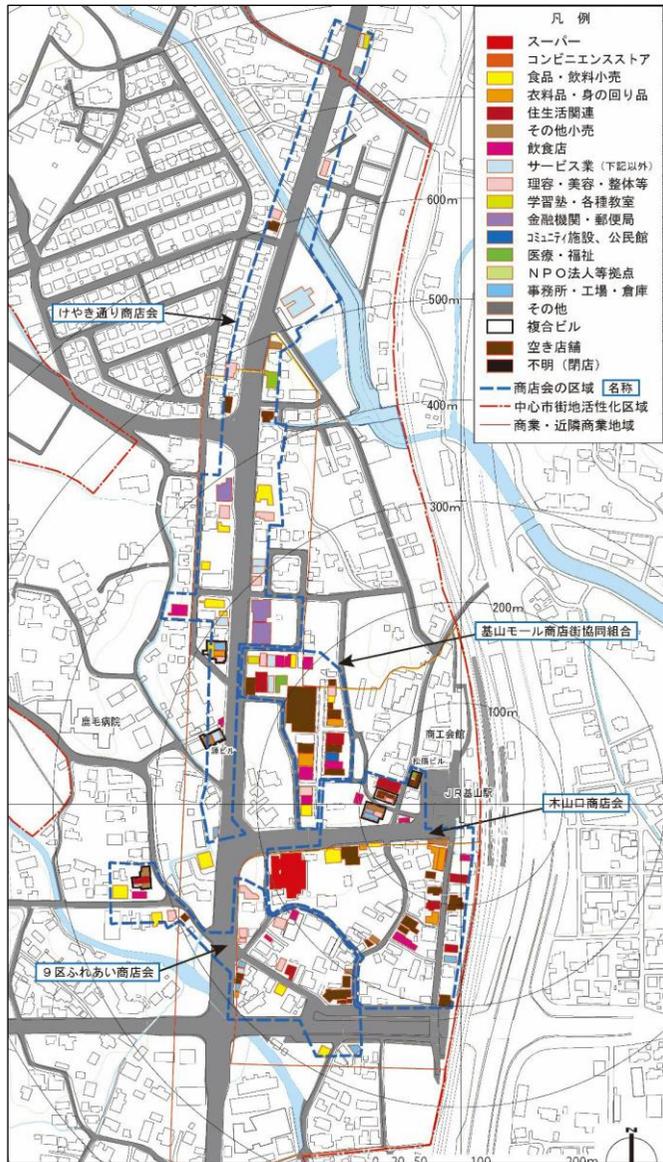
提案事業(モール商店街にぎわいづくり事業)



個別事業名	モール商店街にぎわいづくり事業
事業目的	駅前から商店街へ誘導した人々や、町内で活動している高齢者等が集うための目的づくりのため、商店街のまちなか公民館や商店街を縦横断しているグリーンロードを活用した教室やイベント等を開催することで、常に人が行き交うようなにぎわいあふれる空間を創出する。
事業期間	平成30年度～令和2年度
事業内容	(株)まちづくり基山、(株)きやまファームと連携し、まちなか公民館やモール商店街グリーンロードを活用した各種教室・イベントの企画、誘致、運営等を行う。
事業費	3百万円
事業効果	モール商店街にある「まちなか公民館」は平成27年に開館し、現在は休憩や自習、展示の場として活用されている。ここを「商店街の中でいつでも集える場」としてさらに活用するほか、町内外の老若男女が商店街へ流れ込むことを活かし、多種多様な、多様性の受容を意識したワークショップ等イベントを開催し、新たなまちづくりの担い手の育成を図る。また、グリーンロードでイベント等を開催することで、町内外からの集客を図るほか、基山スマートウェルネス事業(地方創生推進交付金)事業で予定している、基山町の特色ある農産品(キクイモ)や六次産品(エミューなどのジビエ食肉加工品)を提供する場を作り、生産促進と消費拡大効果を高める。



提案事業(空き店舗活用チャレンジショップ事業)



個別事業名

空き店舗(空きスペース)活用チャレンジショップ事業

事業目的

中心市街地における空き店舗や既存店舗内の空きスペースを活用した新規出店支援を行うことで、空き店舗を解消し、賑わいの回復を図る。

事業期間

平成30年度～令和2年度

事業内容

基山町商工会や(株)まちづくり基山と連携し、中心市街地における空き店舗バンクシステムを構築し、新規出店希望者とのマッチングを行う。マッチングが成立したものに対し、一定期間の家賃補助や店舗改修費用の補助を行い、出店支援を図る。

事業費

3百万円

事業効果

空き店舗が解消されることにより、商業地としての魅力の向上、賑わい回復を図るとともに空き店舗バンクシステムを活用した継続的な出店支援を行うことが可能となる。

(参照)基山町の空き家バンクシステム

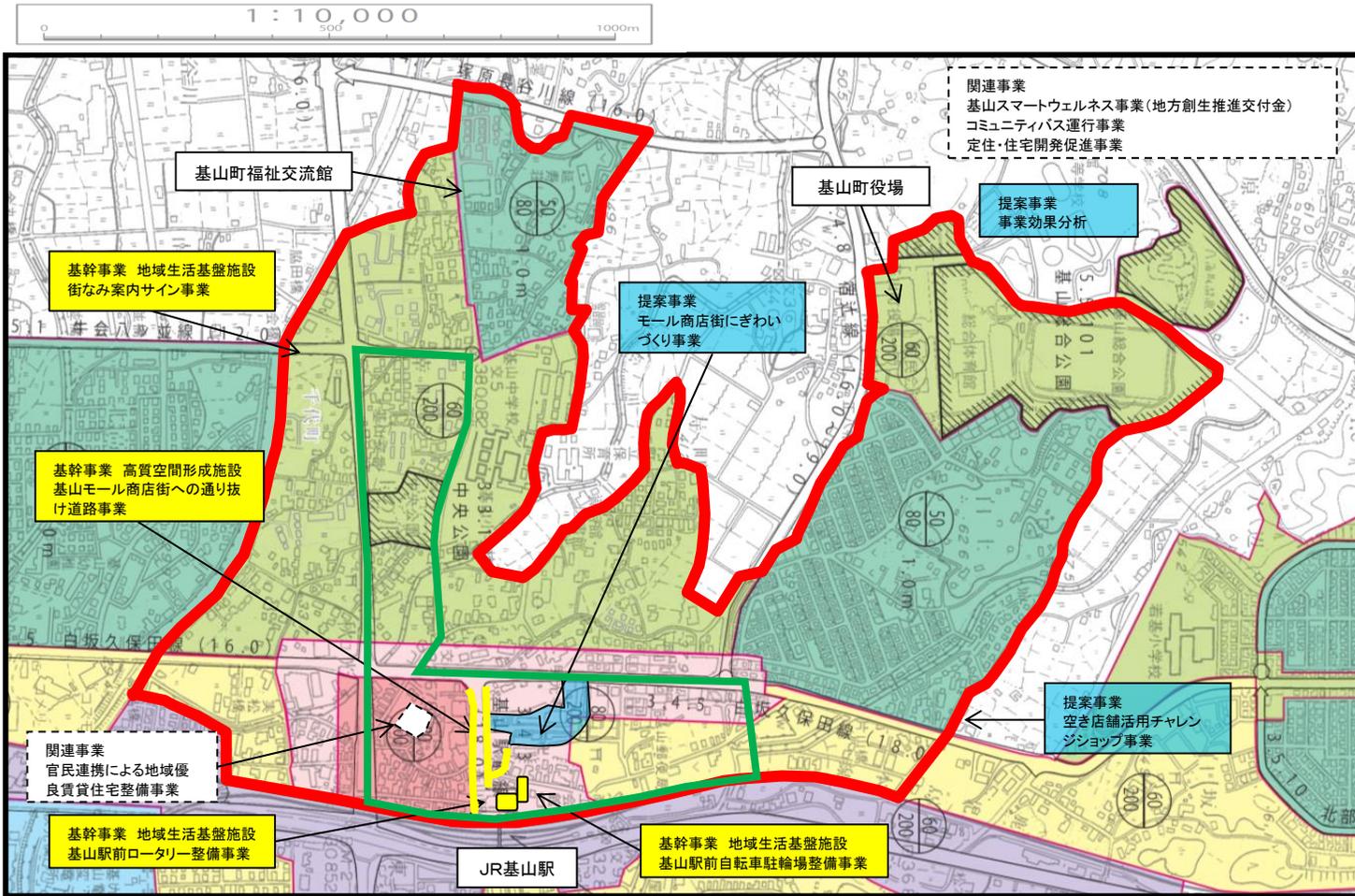
基山町への移住・定住を促進し、地域の活性化を図るため、町内の空家や空地を活用するための制度で、町が管理運用中。空家等を買りたい・貸したい人とそれを買いたい・借りたい人を、行政がきめ細やかなサポートによりマッチングさせている。登録料無料。

<すまいるナビのポイント>

- ・物件登録、利用者登録からマッチングまで役場が一体的にサポートしている。
- ・契約、交渉は、町と協定を結んだ佐賀県宅建協会会員と行うため安心。(仲介手数料が必要)



提案事業(事業効果分析)



凡 例	
—	: 都市再生整備計画区域 (106.9ha)
—	: まちなかウォークアブル区域 (19.2ha)
■	: 基幹事業
■	: 提案事業
 	: 関連事業

個別事業名
事業効果分析

事業目的
3年間の計画に定めた事業の実施による成果を客観的に整理し、各種事業の成果を客観的に調査・検証し、今後のまちづくりのあり方を検証する。

事業期間
令和2年度

事業費
4百万円

事業内容 事後評価方法書の作成、評価資料の整理、町民アンケートの実施、事後評価原案の作成 等

事業効果 都市再生整備計画で定めた事業の達成度合いを把握し、その要因等の整理を行うことで今後のまちづくり方策を導き出し、中心市街地の更なるにきづくりに繋げることができる。